



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 令治
(氏名) 宮毛 忠相
配当支払開始予定日

TEL 03-5224-4900
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,868	2.8	20	—	26	—	22	36.6
25年3月期	3,762	5.0	△92	—	△80	—	16	—

(注)包括利益 26年3月期 65百万円 (△6.0%) 25年3月期 70百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.00	—	0.8	0.5	0.5
25年3月期	0.73	—	0.6	△1.4	△2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △17百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,806	2,913	60.2	130.22
25年3月期	6,102	2,899	47.1	129.46

(参考) 自己資本 26年3月期 2,891百万円 25年3月期 2,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	906	929	△1,385	1,249
25年3月期	413	△1,266	1,101	794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	237.7	1.6
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	22	102.2	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,387	1.6	28	—	18	—	17	—	0.78
通期	2,767	△28.5	30	45.2	11	△55.2	2	△90.1	0.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	22,615,056 株	25年3月期	22,615,056 株
26年3月期	413,101 株	25年3月期	413,101 株
26年3月期	22,201,955 株	25年3月期	22,201,955 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,817	△37.8	△20	—	17	—	32	32.6
25年3月期	2,922	△12.2	△120	—	△96	—	24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.45	—
25年3月期	1.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,328	2,985	68.5	133.48
25年3月期	4,750	2,954	61.7	131.94

(参考) 自己資本 26年3月期 2,963百万円 25年3月期 2,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、デフレから脱却し堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、不動産及び太陽光発電設備の売却活動、ホテル等の事業所の採算向上、並びに食品製造機械の生産・受注などに注力してまいりました。

当期の当社グループの収入は、店舗撤退の影響があったものの、大口の不動産売却があり、売上高3,868百万円（前年同期比2.8%増）と、やや増収となりました。

一方、利益水準については、不動産及び太陽光発電設備の売却益、並びに円安による為替差益の発生等により、営業利益20百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益26百万円（前年同期は経常損失80百万円）、当期純利益22百万円（前年同期比36.6%増）となり、黒字を確保いたしました。

また、当社は、当期より、株式会社アドメテック（TOKYO PRO Market上場）を新たに持分法適用関連会社としております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期においては、賃貸用不動産からの賃貸収益65百万円のほか、群馬県の太陽光発電所の売却益26百万円、不動産3件の売却益42百万円、保有する海外株式の配当収入16百万円などがあり、売上高1,556百万円（前年同期比79.4%増）、セグメント利益121百万円（前年同期比118.5%増）と好調に推移いたしました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一（兵庫県加古川市）において、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営などを行っております。

当期は、前期に行った店舗撤退の影響により売上高1,913百万円（前年同期比26.0%減）と減収になり、事業所全般の業績が前年に及ばなかったことからセグメント利益22百万円（前年同期比50.8%減）の減益となりました。

(マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当期は、1億円超の大口の納品が2件あり、売上高398百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益27百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）と黒字に転じました。

(次期の見通し)

次期（平成27年3月期）の連結業績につきましては、売上高2,767百万円、営業利益30百万円、経常利益11百万円、当期純利益2百万円を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業は、収益不動産からの賃料収益、海外株式の配当収入を見込んでおり、ほぼ横ばいのセグメント利益113百万円（当期と比較して8百万円減少）を見込んでおります。

オペレーション事業は、新規インターネットカフェ店舗の収益貢献とホテル店舗の業績回復などにより、セグメント利益61百万円（当期と比較して39百万円増加）を見込んでおります。

マニュファクチュアリング事業は、当期にあったような大口受注がないことから、セグメント利益11百万円（当期と比較して16百万円減少）を見込んでおります。

上記に加えて全社管理費用として156百万円（当期と比較して6百万円費用増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して1,295百万円減少し4,806百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 短期借入金の返済などによる現金及び預金の減少756百万円
- b. 国債取得などによる営業投資有価証券の増加188百万円
- c. 物件売却及び低価法適用による販売用不動産の減少136百万円
- d. 物件売却などによる賃貸等不動産の減少691百万円

(負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して1,310百万円減少し1,892百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 短期借入金の減少750百万円
- b. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少467百万円

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して14百万円増加し2,913百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益22百万円の計上のほか、以下の通りであります。

- a. その他有価証券差額金の増加43百万円
- b. 剰余金配当等による利益剰余金の減少26百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて455百万円増加し、当連結会計年度末には1,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは906百万円の収入（前連結会計年度は413百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、販売用不動産などたな卸資産の減少による収入1,107百万円、営業投資有価証券の増加による支出159百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは929百万円の収入（前連結会計年度は1,266百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,500百万円、有形固定資産の取得による支出332百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,385百万円の支出（前連結会計年度は1,101百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、短期借入金の減少による支出865百万円、長期借入金の返済による支出541百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期（平成26年3月期）につきましては、当初の予定通り、中間配当を無配とし、1株あたり1円の期末配当を行うことといたしました。

次期（平成27年3月期）につきましては、当期と同様に、中間配当を無配とし、期末配当を1円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の3社の事業会社で構成されており、これらに海外投資のための香港法人 Owaka Global Limited を加えた4社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

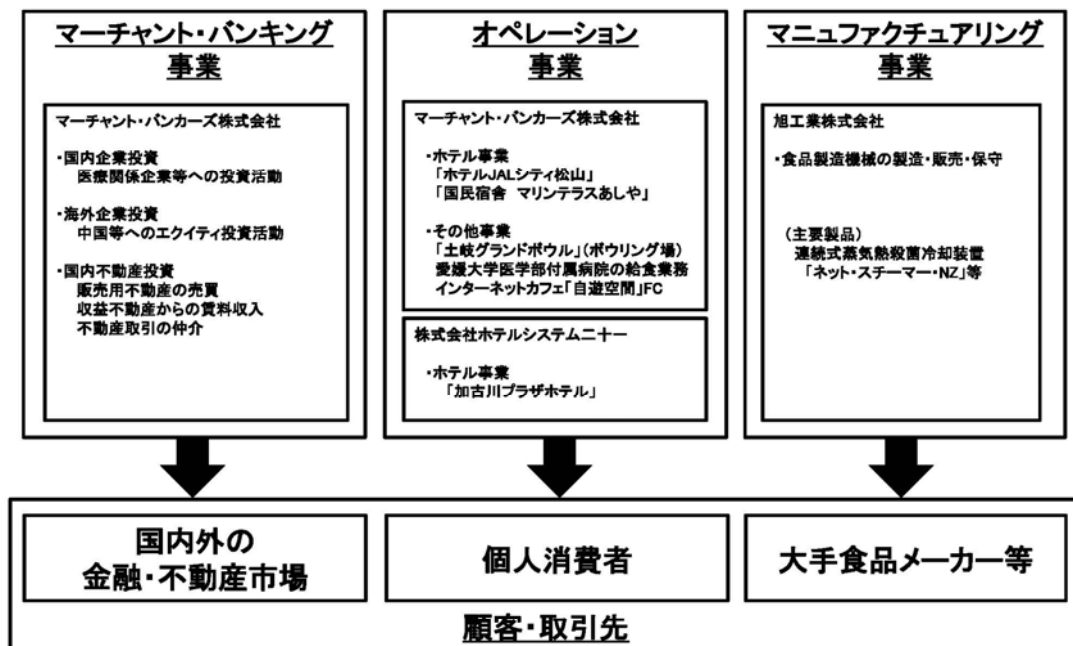
(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。

(マニュファクチュアリング事業)

当事業部門は、旭工業株式会社（連結子会社）が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売・保守を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年にマーチャント・バンカーズ株式会社と社名を改め、以降、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な成長を実現するビジネスモデルの構築に取り組んでおります。今後とも、以下に掲げる経営理念の下、当社グループが、ステークホルダーの皆様に支持され、愛着を持っていただけるよう、役職員一同力を合わせてまいります。

「Objective」(当社の経営目標)

日本及び中国の双方をつなぐグローバル・マーチャント・バンクとして、信頼とビジネスネットワークを築くことを目指してまいります。

「Mission」(当社の経営使命)

クライアント企業の皆様に、事業戦略立案、ファイナンス及びM&Aなどに関する高度且つ顧客志向のソリューションを提供し、企業価値の向上をサポートいたします。

また、“Better Living & Better Life”の実現に役立つ日本及び中国のノウハウを結集し、投資家・起業家の利益、並びに消費者の満足に貢献してまいります。

「Strength」(当社の強み)

当社の「プロフェッショナル・マーチャント・バンカー」としてのノウハウと、日本及び中国におけるビジネスネットワークを活かした、他に類を見ないグローバル・サービスを提供することを当社の強みとしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーチャント・バンキング事業をコア事業とした安定的な企業成長を目指すにあたり、投資業の潜在的なボラティリティを踏まえ、健全な財務基盤を維持、管理していくことが重要であると認識しております。このため、柔軟な投資活動を行うための流動性、並びに市場リスクに耐える頑強な財務体質を確保するため、流動比率200%超、自己資本比率40%超を、重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本及び中国を投資対象とするマーチャント・バンキング事業をコアとし、ホテル等の店舗運営を行うオペレーション事業及び食品製造機械の製造販売を行うマニュファクチュアリング事業を合わせて、投資活動による高収益と安定した収益基盤の構築との両立を目指しております。

マーチャント・バンキング事業については、国内不動産の取得及び売却によるインカムゲイン及びキャピタルゲインが主な収益源となっております。今後、これに加えて、日本及び中国における企業投資活動やファイナンス・ソリューションの提供など、収益の幅を広げる取り組みを進めてまいります。直近では、持分法適用会社とした株式会社アドメテック(TOKYO PRO Market上場)など、成長分野である医療関連企業への投資活動に注力しております。

オペレーション事業については、不採算店舗撤退の取り組みが一段落し、ホテル等の既存店舗の業績向上を図るとともに、インターネットカフェ等の新規業態の開発に取り組んでまいります。

子会社旭工業株式会社が営むマニュファクチュアリング事業については、大手食品メーカーに高い評価を得ている主力の蒸気式殺菌機械の製造・販売に今後とも注力し、他社との業務提携等も視野に成長戦略を進めてまいります。

また、当社グループは、効率的な経営管理体制を目指し、本社部門のスリム化など、あらゆる間接コストの削減に、果敢かつ継続的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- ① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- ② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- ③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- ④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- ⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,081	1,249,367
受取手形及び売掛金	172,556	186,445
営業投資有価証券	405,475	593,742
販売用不動産	281,668	145,000
商品及び製品	3,692	4,010
仕掛品	13,897	30,158
原材料及び貯蔵品	19,716	22,168
繰延税金資産	2,053	1,419
その他	71,319	121,639
貸倒引当金	△590	△1,102
流動資産合計	2,975,870	2,352,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,360	700,781
土地	1,378,735	1,011,891
その他(純額)	131,299	117,074
減損損失累計額	△214,552	△195,602
有形固定資産合計	2,325,842	1,634,145
無形固定資産		
のれん	393,173	360,573
その他	1,471	1,215
無形固定資産合計	394,645	361,788
投資その他の資産		
投資有価証券	78,778	121,599
長期貸付金	141,490	143,771
敷金及び保証金	160,566	167,490
繰延税金資産	4,084	3,984
破産更生債権等	2,933	1,920
その他	20,727	20,614
貸倒引当金	△2,933	△1,920
投資その他の資産合計	405,647	457,459
固定資産合計	3,126,135	2,453,393
資産合計	6,102,005	4,806,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,167	88,154
短期借入金	1,310,893	560,000
1年内返済予定の長期借入金	80,492	20,292
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払費用	128,423	106,501
賞与引当金	5,094	5,279
その他	186,565	156,182
流動負債合計	1,821,636	1,536,410
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	554,512	147,115
長期預り敷金保証金	123,280	100,488
リース債務	52,034	56,477
繰延税金負債	403	616
退職給付引当金	33,100	—
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
退職給付に係る負債	—	33,100
その他	7,089	7,739
固定負債合計	1,381,019	356,137
負債合計	3,202,655	1,892,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	234,303	207,629
自己株式	△83,280	△83,280
株主資本合計	2,937,605	2,910,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,064	△19,694
為替換算調整勘定	△325	△49
その他の包括利益累計額合計	△63,389	△19,744
新株予約権	25,133	22,509
純資産合計	2,899,350	2,913,695
負債純資産合計	6,102,005	4,806,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	3,762,596	3,868,730
売上原価	1,742,599	2,319,075
売上総利益	2,019,996	1,549,654
販売費及び一般管理費	2,112,140	1,528,888
営業利益又は営業損失(△)	△92,144	20,766
営業外収益		
受取利息	7,994	25,404
為替差益	27,029	34,600
その他	6,696	4,230
営業外収益合計	41,720	64,235
営業外費用		
支払利息	15,043	25,800
社債利息	14,519	14,519
持分法による投資損失	—	17,511
その他	275	1,009
営業外費用合計	29,839	58,841
経常利益又は経常損失(△)	△80,262	26,160
特別利益		
関係会社清算益	—	10,621
保険差益	—	5,171
関係会社株式売却益	55,496	3,254
新株予約権戻入益	6,605	2,908
事業譲渡益	101,302	—
その他	18,227	320
特別利益合計	181,631	22,276
特別損失		
事務所移転費用	—	4,821
関係会社株式評価損	11,868	1,590
事業譲渡損	34,416	—
事業整理損	11,822	—
その他	1,811	455
特別損失合計	59,920	6,866
税金等調整前当期純利益	41,448	41,570
法人税、住民税及び事業税	25,337	18,461
法人税等調整額	△110	948
法人税等合計	25,227	19,409
少数株主損益調整前当期純利益	16,221	22,160
当期純利益	16,221	22,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,221	22,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,129	43,369
為替換算調整勘定	△325	275
その他の包括利益合計	53,804	43,644
包括利益	70,025	65,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,025	65,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	264,909	△83,258	2,968,233
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,404	—	△44,404
当期純利益	—	—	16,221	—	16,221
連結範囲の変動	—	—	△2,422	—	△2,422
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△30,605	△21	△30,627
当期末残高	2,765,732	20,849	234,303	△83,280	2,937,605

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117,193	—	△117,193	29,939	2,880,979
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,404
当期純利益	—	—	—	—	16,221
連結範囲の変動	—	—	—	—	△2,422
自己株式の取得	—	—	—	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,129	△325	53,804	△4,806	48,997
当期変動額合計	54,129	△325	53,804	△4,806	18,370
当期末残高	△63,064	△325	△63,389	25,133	2,899,350

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	234,303	△83,280	2,937,605
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,403	—	△44,403
当期純利益	—	—	22,160	—	22,160
連結範囲の変動	—	—	△4,430	—	△4,430
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△26,674	—	△26,674
当期末残高	2,765,732	20,849	207,629	△83,280	2,910,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,064	△325	△63,389	25,133	2,899,350
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,403
当期純利益	—	—	—	—	22,160
連結範囲の変動	—	—	—	—	△4,430
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,369	275	43,644	△2,624	41,020
当期変動額合計	43,369	275	43,644	△2,624	14,345
当期末残高	△19,694	△49	△19,744	22,509	2,913,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,448	41,570
減価償却費	50,765	49,531
のれん償却額	45,682	51,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	339	184
持分法による投資損益(△は益)	—	17,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	600	—
新株予約権戻入益	△6,605	△2,908
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
受取利息及び受取配当金	△8,002	△25,404
支払利息	29,563	40,320
為替差損益(△は益)	△27,303	△16,315
事業整理損	11,822	—
事業譲渡損益(△は益)	△66,885	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△55,496	△3,254
関係会社株式評価損	11,868	1,590
関係会社清算損益(△は益)	—	△10,621
売上債権の増減額(△は増加)	△42,721	△13,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,381	1,107,027
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	428,544	△159,918
営業貸付金の増減額(△は増加)	72,689	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,857	△22,013
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△124,151	△42,510
その他	78,481	△70,036
小計	426,402	942,511
利息及び配当金の受取額	1,833	27,512
利息の支払額	△26,098	△37,079
法人税等の還付額	43,811	2,906
法人税等の支払額	△31,994	△29,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,954	906,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,930	△50,000
投資有価証券の売却による収入	56,800	7,500
有形固定資産の取得による支出	△139,439	△332,358
のれんの取得による支出	—	△19,047
子会社株式の取得による支出	△260,101	—
定期預金の預入による支出	△1,192,608	△157,500
定期預金の払戻による収入	30,000	1,500,424
関係会社の整理による収入	7,244	10,621
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	63,348	△22,791
敷金及び保証金の差入による支出	△6,350	△13,578
敷金及び保証金の回収による収入	56,930	6,654
事業譲渡による収入	135,491	—
その他	88	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,525	929,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,114,385	△865,276
長期借入れによる収入	160,000	74,000
長期借入金の返済による支出	△126,096	△541,597
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△43,916	△44,159
その他	△2,720	△8,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,631	△1,385,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,218	16,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,278	467,452
現金及び現金同等物の期首残高	642,441	794,081
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△285,683	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166,043	1,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13,165
現金及び現金同等物の期末残高	794,081	1,249,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が33,100千円計上されています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売・保守を営む「マニュファクチュアリング事業」の3事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら3事業を統括しております。

一方で、これら3事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニュファクチュアリング事業の3つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	867,300	2,584,849	310,446	3,762,596	—	3,762,596
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	867,300	2,584,849	310,446	3,762,596	—	3,762,596
セグメント利益又は損失(△)	55,555	45,609	△27,955	73,209	△165,353	△92,144
セグメント資産	4,347,682	1,412,448	36,953	5,797,085	304,920	6,102,005
その他の項目						
減価償却費	28,595	15,128	3,617	47,341	3,423	50,765
のれんの償却額	—	16,467	29,215	45,682	—	45,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,317	33,518	30,969	217,806	—	217,806

(注) 1 調整額は、以下のとおりになります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)セグメント資産の調整額304,920千円は、主に提出会社での余資運用資金182,038千円及び投資有価証券78,778千円となっております。

(3)減価償却費の調整額3,423千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチャリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,556,020	1,913,719	398,990	3,868,730	—	3,868,730
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,556,020	1,913,719	398,990	3,868,730	—	3,868,730
セグメント利益	121,397	22,444	27,183	171,025	△150,258	20,766
セグメント資産	1,994,426	1,442,497	778,326	4,215,249	590,993	4,806,063
その他の項目						
減価償却費	26,880	14,524	6,210	47,616	1,915	49,531
のれんの償却額	—	22,432	29,215	51,647	—	51,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,315	53,340	1,360	366,015	—	366,015

(注) 1 調整額は、以下のとおりになります。

(1)セグメント利益の調整額△150,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)セグメント資産の調整額590,993千円は、主に提出会社での余資運用資金438,646千円及び投資有価証券75,150千円となっております。

(3)減価償却費の調整額1,915千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社フェニックス	831,718	マーチャント・バンキング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニュファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	16,467	29,215	—	45,682
当期末残高	—	290,919	102,254	—	393,173

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニュファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	22,432	29,215	—	51,647
当期末残高	—	287,534	73,038	—	360,573

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 129円46銭	1株当たり純資産額 130円22銭
1株当たり当期純利益 0円73銭	1株当たり当期純利益 1円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	16,221	22,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,221	22,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,201	22,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 260個) 取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)	取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 445個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 155個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,372	572,630
売掛金	66,482	60,471
営業投資有価証券	382,130	571,223
販売用不動産	281,668	145,000
商品及び製品	3,692	4,010
原材料及び貯蔵品	11,308	11,840
前払費用	42,589	39,901
前渡金	—	10,000
関係会社短期貸付金	1,005,187	21,890
その他	46,484	86,221
流動資産合計	2,174,915	1,523,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	567,330	672,536
構築物(純額)	16,674	16,282
機械及び装置(純額)	31,894	11,724
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	30,085	30,213
リース資産(純額)	33,747	44,393
土地	983,768	1,011,891
減損損失累計額	△205,738	△186,788
有形固定資産合計	1,457,764	1,600,254
無形固定資産		
のれん	—	18,571
ソフトウェア	738	522
その他	308	308
無形固定資産合計	1,046	19,402
投資その他の資産		
投資有価証券	16,830	98,306
関係会社株式	777,370	756,179
長期貸付金	141,490	143,771
破産更生債権等	2,220	1,920
敷金及び保証金	160,234	167,125
長期前払費用	20,527	20,404
その他	100	100
貸倒引当金	△2,220	△1,920
投資その他の資産合計	1,116,553	1,185,886
固定資産合計	2,575,364	2,805,543
資産合計	4,750,279	4,328,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,107	64,055
短期借入金	100,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	80,492	20,292
1年内償還予定の社債	—	600,000
リース債務	3,747	6,150
未払金	44,767	19,229
未払費用	88,063	64,582
前受金	46,162	30,811
預り金	4,267	2,282
未払法人税等	24,822	14,692
その他	21,247	4,799
流動負債合計	499,677	1,036,895
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	554,512	147,115
リース債務	31,425	40,284
繰延税金負債	403	616
預り敷金・保証金	102,608	110,088
その他	7,089	7,739
固定負債合計	1,296,037	305,844
負債合計	1,795,715	1,342,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金	13,480	17,920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,536	259,819
利益剰余金合計	290,016	277,739
自己株式	△83,280	△83,280
株主資本合計	2,993,318	2,981,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,887	△17,557
評価・換算差額等合計	△63,887	△17,557
新株予約権	25,133	22,509
純資産合計	2,954,564	2,985,993
負債純資産合計	4,750,279	4,328,733

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,922,995	1,817,841
売上原価	1,372,854	866,597
売上総利益	1,550,140	951,243
販売費及び一般管理費	1,670,384	971,997
営業損失(△)	△120,243	△20,754
営業外収益		
受取利息	2,456	2,332
為替差益	25,071	18,429
関係会社受取利息	15,999	13,852
関係会社業務受託料	6,000	30,000
その他	3,587	2,123
営業外収益合計	53,115	66,738
営業外費用		
支払利息	12,638	11,734
社債利息	14,519	14,519
関係会社支払利息	1,916	1,712
その他	63	1,003
営業外費用合計	29,138	28,970
経常利益又は経常損失(△)	△96,266	17,014
特別利益		
関係会社清算益	—	10,621
保険差益	—	5,171
関係会社株式売却益	55,496	3,254
新株予約権戻入益	—	2,908
事業譲渡益	101,302	—
その他	24,782	273
特別利益合計	181,581	22,229
特別損失		
事務所移転費用	—	4,821
関係会社株式評価損	11,868	1,590
事業譲渡損	34,416	—
事業整理損	11,822	—
その他	1,775	455
特別損失合計	59,883	6,866
税引前当期純利益	25,431	32,376
法人税、住民税及び事業税	1,004	36
法人税等調整額	200	213
法人税等合計	1,204	249
当期純利益	24,226	32,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,765,732	20,849	20,849	9,039	301,155	310,194	△83,258	3,013,518	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,404	△44,404	—	△44,404	
利益準備金の積立	—	—	—	4,440	△4,440	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	24,226	24,226	—	24,226	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△21	△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	4,440	△24,618	△20,178	△21	△20,199	
当期末残高	2,765,732	20,849	20,849	13,480	276,536	290,016	△83,280	2,993,318	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△117,193	△117,193	29,939	2,926,264
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△44,404
利益準備金の積立	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	24,226
自己株式の取得	—	—	—	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,305	53,305	△4,806	48,499
当期変動額合計	53,305	53,305	△4,806	28,299
当期末残高	△63,887	△63,887	25,133	2,954,564

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,765,732	20,849	20,849	13,480	276,536	290,016	△83,280	2,993,318
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,403	△44,403	—	△44,403
利益準備金の積立	—	—	—	4,440	△4,440	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	32,126	32,126	—	32,126
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,440	△16,717	△12,277	—	△12,277
当期末残高	2,765,732	20,849	20,849	17,920	259,819	277,739	△83,280	2,981,041

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△63,887	△63,887	25,133	2,954,564
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△44,403
利益準備金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	32,126
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,330	46,330	△2,624	43,706
当期変動額合計	46,330	46,330	△2,624	31,429
当期末残高	△17,557	△17,557	22,509	2,985,993

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役

代表取締役社長 一木 茂 (現 執行役員社長補佐)

なお、現代表取締役社長の古川令治は、新たに代表取締役会長となり、当社の代表取締役は2名となります。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

代表取締役社長 一木 茂 (上記①の通り)

取締役経営管理部長 副島 良太 (現 執行役員経営管理部長)

社外取締役 窪田 一貴

・退任予定取締役

社外取締役 アレン・チャン

③ 異動予定日

平成26年6月26日

なお、上記は平成26年6月26日開催予定の当社定時株主総会及びその後に開催される当社取締役会における決議を前提としております。

また、本日付当社「代表取締役及び取締役の変動に関するお知らせ」でさらに詳細な内容を別途開示しております。